政策対話（危機管理部）の概要

１　テーマ

逃げ遅れゼロの実現に向けた地域防災力の充実について

２　実施概要

(1)　日　時

令和５年 10 月 14 日(土)　16 時 00 分から 17 時 00 分

(2)　場　所

長野市役所１Ｆ　市民交流スペース

(3)　参加者

21 名（「災害アーカイブ展 千曲川流域地区交流会※」参加者）

信州大学教育学部　廣内大助教授、内山琴絵特任助教

県側：危機管理部次長、危機管理防災課長、危機管理防災課職員

※政策対話の当日前段に実施（防災人材育成モデル地区形成事業 中間報告及び千曲川流域地区の防災対策等の取組紹介）

３　対話での意見（概要）

区　分	意　見	意見に対する県の考え方	令和６年度当初予算への反映
逃げ遅れゼロの実現に向けて	【災害への備え】 ・日頃から一人一人が防災について、もっと考えて、いざと　いう時のために備えておく必要がある。 ・逃げ遅れゼロのためには地域の災害リスクを知ることが重要。行政からも地域の具体的な災害リスクを細か	・逃げ遅れゼロに向けては、県民の皆様お一人おひとりに、災害を自分のこととして考えていただくことが重要です。 ・引き続き、出前講座の実施、平時の備えと発災時の行動をわかりやすく解説した啓発動画の作成・公開、身	・「逃げ遅れゼロ」意識向上事業【3,982 千円】 県民の皆様に、災害リスクや災害時にとるべき行動を理解していただくため、WEB 広告や TV 番組等を活用し、信州防災アプリの利用促進を図ります。

<table>
<tr><td></td><td>く伝えていくことが大事。</td><td>の回りの災害リスクを確認できる信州防災アプリの普及など、県民の皆様に、災害を考えていただくきっかけとなるような取組を進めてまいります。</td><td rowspan="4">また、信州防災手帳（印刷版）を高齢者等が参加する防災学習会や訓練等で配布し、県民の皆様の防災意識の向上を図ります。

・ＡＲで実現する防災意識改革事業【8,195 千円】

災害を自分のこととして考えていただくよう、ＡＲ（拡張現実）による浸水・火災体験を出前講座や災害訓練等で提供します。

・一人ひとりの防災対策緊急啓発事業【2,013 千円】

令和６年能登半島地震では、各地で家屋倒壊・孤立集落が発生したことを踏まえ、いつ・どこで発生するかわからない大規模災害への備えとして、備蓄や家具の転倒防止などの防災対策に、県民の皆様お一人おひとりが主体的に取り組んでいただけるよう、TV、WEB等による呼びかけを実施します。

・信州大学との連携による防災人材育成事業【8,524 千円】

信州大学と連携し、地域の中核となる防災人材を育成するため、モデル地区で避難所初期運営等の新たな取組を実施するほか、「長野県自主防災組織リーダー研修会」を通じて、モデル地区でＲ５に実施した避難所初動開設などの取組</td></tr>
<tr><td></td><td>【防災人材の育成】
・避難所運営のプロを育成する必要がある。

・地域に専門的な防災知識を伝える防災リーダーの育成が必要

・避難情報を発令した場合には、必ず避難所を開設するようにしてもらいたい。行政での対応が難しいときは、どこかに　お願いすることも含め考えていただきたい。</td><td>・今年度から、信州大学と連携して、地域の中核となる防災人材を育成する事業を実施し、避難所開設の初動対応の　マニュアル作成等について取り組んでいます。
・こうした取組を県内各地に広げる中で、避難所開設の主体である市町村とも課題等を共有しながら、各地域の実情に応じた避難所の運営、住民主体の防災対策が行えるよう、連携して市町村とともに取組を進めてまいります。</td></tr>
<tr><td></td><td>【情報発信】
・スマホやパソコンが苦手な方にも、しっかり届くような情報発信をお願いしたい。</td><td>・スマホやパソコンをご利用されない方にも災害への備えについてお伝えするため、信州防災手帳（印刷版）を作成し、市町村を通じて配布を行っています。

・引き続き、県民の皆様に伝わるような、より丁寧な情報　発信に努めてまいります。</td></tr>
<tr><td></td><td>【地域コミュニティとの連携】
・行政と地域の連携がなければ、逃げ遅れゼロを実現することはできない。

・家族や親族が支える避難対策が必要。

・地域で独自の自主避難基準を作成し、運用している。</td><td>・いただいたご意見のとおり、逃げ遅れゼロに向けては、地域と連携した対応が重要と考えます。

・引き続き、市町村とも連携し、ご家族でできる避難対策や地域の防災対策事例の紹介等といった地域の力を生かす取組を進めてまいります。</td></tr>
</table>

	・地域で考える自主的な取組を支援するため、行政は実情に　あわせてルールを変えていく必要がある。		を、県内各地域に広げてまいります。